**准 校 長　　 　 菅 原　亮**

**令和４年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| **学校教育目標：「学校づくりとまちづくりを地域とともに実践し、新たな価値を生み出す人を育てる」**  能勢・豊能の地域資源を最大限に活かした“能勢分校だからできる教育活動”の追究と実践により、３つの強みを持った生徒を育成・輩出する。  １．個人として自律して、理想に**挑戦**できる人財  　２．自他ともに尊重し、**協働**活動ができる人財  　３．国際的な視野を持って、魅力ある地域や未来社会を**創造**できる人財 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| 1. 個に応じた学力の定着と希望進路実現    1. 学力の定着に向けた授業力の向上       1. 授業アンケート結果を活かした授業改善と観点別学習状況の評価の精度向上を図る。       2. 単元テストの効果的な活用により、従来よりも狭い学習範囲の定着度確認と事後のフォローアップを行う。       3. ＩＣＴ機器や学習支援クラウドサービスの活用等により、生徒一人ひとりの状況に応じた適応型学習を推進する。    2. 主体的・能動的な学習の促進       1. 生徒が１人１台端末を利活用できる環境を整備するとともに、ＩＣＴ機器やグループウェアの活用により、学校でも家庭でも学習を習慣化する仕組みを構築する。    3. 希望進路の実現       1. 多様な生き方や職業観に関する学習機会を充実させ、進路について自ら目標を立て実現に向かう力を育成する。       2. 新大学入試制度（総合型選抜・学校推薦型選抜等）の積極的な活用により、大学進学率の向上と進路未決定者の防止につなげる。   ※大学進学率（Ｒ１:24.0％ Ｒ２:35.5％ Ｒ３:6.9％　→　Ｒ６：50.0％）をめざす  ※進路未決定者数（Ｒ１:４人 Ｒ２:１人 Ｒ３:４人　→　Ｒ６：０人）をめざす   * + 1. 外部の学力調査等の活用により、生徒の学力・学習状況を定量的かつ継続的に把握することで、データに基づく進路指導を推進する。  1. 「挑戦」「協働」「創造」できる力の醸成    1. 規律・規範意識と挑戦し続ける心の育成       1. 欠席・遅刻、服装・頭髪、授業規律、携帯電話モラル等に対する正しい理解を促し、ひいては生徒自らが自発的に行動できるように育成する。       2. 結果と過程の両面から振り返る機会や内省する機会を教育活動の中に積極的に設け、成長型マインドセットを育成する。    2. 自他の尊重と協働活動の推進       1. いじめ対策委員会を中心に、学校全体でいじめの事象の発生・深刻化を防ぎ、いじめを許さない生徒の意識、他者を尊重する人権意識を醸成する。       2. 支援教育コーディネーターを中心に、修学上の配慮を要する生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、将来の自立や社会参加をめざした効果的な指導・支援を行う。       3. スクールカウンセラーや地域の福祉部署との連携による教育相談を細かく行うことで、多様な生徒の課題を把握し、中退防止や課題を抱える生徒に対する細やかな支援・指導を行う。       4. 利害の一致しない多様な他者と共に、目標を共有して協働作業に取り組み、成果を生み出すための教育活動を実践する。    3. 持続可能な未来社会の実現に向けて新しい価値を生み出す力の育成       1. ユネスコスクールのネットワークや国際協力団体・海外姉妹校等との交流により、多文化共生意識の醸成やＳＤＧｓ教育の充実を図る。       2. グローバルな視点から地域課題を捉え、新たな解決策や新たな価値を生み出す力を育む。 2. 地域との協働による教育活動の磨き込み    1. 地域との協働による課題探究の実践       1. 近隣の大学や関係機関、行政、地域団体・企業等との協働により、地域課題を自分ごとと捉え、正解のない課題に向き合う探究学習を深化させる。    2. 小中高一貫教育の深化       1. 地域の児童・生徒を地域で育成することに向けて、令和４年度から義務教育学校に移行する「能勢町立能勢ささゆり学園」との連携による教育活動を継続・発展させる。    3. 豊中本校との連携       1. 豊中本校が有する様々な教育資源の活用により、進学支援・探究学習・生徒会活動等の充実を図る。    4. 共創空間の有効活用   ア　上記活動の拠点として、「Teracoya Nose Japan」〔Ｒ４学校経営推進費によりリノベーションする本校会議室（共創空間）〕を有効活用する。  ※全国的な学力コンクールでの顕彰、生徒と外部人材（企業・団体・学校等）との接点数：40組織以上、生徒－地域住民連携型ワークショップの実施回数：年間４回、学校教育自己診断（生徒）の「地域課題の解決につながっている」の肯定回答率：80%以上）   1. 有機的な組織運営の実現    1. 働き方改革の推進による生産性の向上と教職員エンゲージメントの向上       1. 学校行事や業務の見直し・削減により、生徒と向き合う時間の最大化につなげる。       2. 能勢分校の特殊性や独自性に応じた組織体制を構築することにより、限られた教職員数で最大の効果を発揮できるようにする。       3. グループウェア、ＩＣＴ機器の活用により、校務運営を効率化する。       4. 労働安全衛生の取組みを徹底することにより、長時間労働の解消と過度な精神的ストレスを予防する。   　※勤務時間外労働時間80時間/月ののべ教員数（Ｒ１:３人 Ｒ２:７人 Ｒ３:７人　→　Ｒ６：０人）をめざす  　※メンタルヘルス不調による休職者数（Ｒ１:０人 Ｒ２:０人 Ｒ３:０人　→　Ｒ６：０人）をめざす   * 1. 学び合いの促進による教職員の人財育成      1. 各々の教員の強みを生かした計画的な教職員研修や情報共有によりミドルリーダーの育成を図る（授業改善・ＩＣＴ活用・人権意識等を含む）。      2. 管理職との１ｏｎ１ミーティングの実施により、教職員自身による主体的な成長意欲の向上を促す。   2. 学校情報の戦略的な情報発信      1. ホームページやＳＮＳ・ダイレクトメール等、クロスメディアの活用により、能勢分校の教育活動に対する認知向上や志願者増加につなげる。   　※能勢分校の志願者数（Ｒ１:30人 Ｒ２:21人 Ｒ３:27人　→　Ｒ６：41人以上）をめざす |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和５年１月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| * **＜生徒＞肯定回答平均73％（R３ 71％　R２ 77％）と横ばい**   肯定回答平均は、直近３年間70％強の数値が継続している。具体的な設問においては、「学校に行くのが楽しい」71％（R３ 71% R２ 85%）、「本校に入学してよかった」85％（R３ 74% R２ 89%）と基本的な項目の満足度が高位安定している。  一方で、「授業アンケートの結果が、授業の改善や工夫に活かされている」58％（R３ 55% R２ 56%）と低調な数値で維持している項目もある。生徒の声を受け止め、より満足度の高い授業へと改善する取組みが求められる。   * **＜保護者＞肯定回答平均63％（R３ 62％　R２ 70％）と横ばい**   肯定回答平均は、直近３年間65％前後の数値が継続している。具体的な設問においては、「学校に行くのを楽しみにしている」78％（R３ 75% R２ 75%）、「本校に入学させてよかった」93％（R３ 82% R２ 84%）と基本的な項目の満足度が高位安定している。  一方で、「家庭での学習を十分に行っている」36％（R３ 43% R２ 35%）、「授業がわかりやすく楽しいと言っている」51％（R３ 50% R２ 56%）と低調な数値で維持している項目もある。家庭との連携を密にし、基本的な学習習慣を身につけ、授業内容を着実に理解していくことも求められる。   * **＜教職員＞肯定回答平均86％（R３ 79％　R２ 74％）と上昇**   肯定回答平均は、過去２年間の数値と比較して上昇した。全体的に高位であるが、「家庭での学習を充実させる工夫をしている」62％（R３ 74% R２ 55%）など、さらなる改善が求められる項目もある。今年度から学校の新たな取組みに合わせて複数の新設項目を設定した（働き方改革、生徒１人１台端末の活用など）。今年度の数値結果を基点にしつつ、今後の取組みの総括に役立てたい。 | 第１回　令和４年６月29日（授業見学・協議）  【授業見学】  ・少人数教育の良さが現れている。  ・教員が生徒に丁寧に対応している様子（距離感の近さ、目の届いた対応）が良い。  ・普通教室でパソコン（ChromeBook）を使用した授業もあり、教室が限定されない点が今の時代に合っていると感じた。ノートパソコン使用の様子が大学の授業のようだ。  ・生徒と教員の距離が近い。生徒同士も積極的にディスカッションを行い、双方向の授業がうまく展開されている。  【協議】  ・豊中本校の教育資源をもっと活用できないか。  ・能勢分校を進学先として選択しない中学生や保護者の意見を集められないか。  ・大学進学がすべてではないが、能勢分校では進学に対する支援が少ない、といった認識を持たれないことが課題では。  ・理想とする教育を実現しやすい小規模校だからこそ、教員自身が研究時間を確保して教育内容を向上することで、よりいっそう生徒の力を引き上げてほしい。  ・予備校のような進学校をめざすよりも、生徒が高校生らしく生きることができる能勢分校の姿勢は引き続き守ってほしい。  ・進学を含めた進路状況を、学校として意識する必要がある。  ・生徒が主体的に取組んでいる。「自分で進めていく力」をさらに強めてほしい。  ・様々な現場の話を聞くことは社会に出る生徒にとってミニ社会経験ともいえる。良い経験を積めることを期待する。  ・能勢分校の教育内容の質は高い。また、生徒は前に立ち発言できる力も付いてきている。ＳＤＧｓなど、現役の大学生でもうまく説明できないことを学んでいる。  第２回　令和４年12月７日（授業見学・協議）  【授業見学】  ・体育は男女が一緒になって、和気あいあい体を動かしていた。見ているこちらも心が温かくなった。  ・美術は授業に集中する時間と、そうでない時間の切替え（メリハリ）があり、良かった。  ・音楽は曲が流れると、生徒が小さな口笛で反応していたのが良かった。  【協議】  ・授業アンケートでは、３年生は前回とほぼ同じ、２年生は全体的に数値が下がっているが、より授業内容が専門的になっていることが原因かもしれない。１年生は学校平均より低いことが課題。生徒には予習復習などの声掛けをしている。教員でも共有し、授業力向上に努めている。  ・今回のアンケート結果は高いレベルでの変化と捉えている。少人数の中での分析は難しい。長い目でその学年がどう変化するかを捉えていきたい。  ・次年度より学校のめざすべき方向性を決める、スクール・ミッションを作るとのこと。素晴らしい取組みだと思う。期待している。  ・対人支援コースの生徒には、地域をよくするまちづくりにも力を入れてほしい。人を大切にする発想を観光に生かしてはどうか。能勢分校の生徒からは、まちづくりに意志を感じる。能勢町の発展は生徒の学びにかかっている。  ・生徒数が少ないのが大きな課題、特に地元からの生徒数が少ない。中学生に本校をＰＲする活動は行っている。高校存続のためには生徒が必要。そのためには本校を知ってもらうことが大切になってくる。  ・コロナが収束したら、観光客が能勢に来てもらえるよう何かをしたらどうか。留学生を巻き込んで、母国語で能勢の紹介ページをホームページに掲載したり、観光マップを作成するのはどうか。  第３回　令和５年３月８日（協議）  【協議】  ・学校教育自己診断では能勢分校の根幹となる取組みについては良い結果であった。学習や家庭学習についての項目に改善の余地を見出した。生徒からの改善の要望も見えた。  ・「本校に入学させてよかった」の項目の満足度が90％を超えていることは素晴らしい。  ・生徒が担任以外の教員に相談をすることができる体制も良い。  ・授業評価アンケートでは前回よりも数値が上昇した。授業への取組みは良くなっている。ただし、後期になり学習内容が専門化すると数値が下がる傾向にある。  ・アンケート結果は生徒、保護者へは学校ＨＰに掲載することで、教員にはアンケート結果の要因を考えるという取組みを行い共有している。  ・各系列の学びにおいて生徒たちが様々な取組みを行い、学んでいることを実感する。  ・課題探究の発表会の内容が素晴らしかった。  ・素晴らしい探究内容が多くある。一年限りでなく、経年で取組むことができるような継続性を考えてほしい。  ・能勢ささゆり学園に分校生や留学生が交流に来校してくれることに小中学生たちは喜んでいる。  ・今後、全国的な人口減は能勢町も同じであり、少子化も同様である。その中で様々な生徒の入学が予想される。生徒の遅刻、長期欠席、進路変更などに対し、生徒の話を聞き、外部機関との連携をとりながら対応していきたい。  ・来年度も引き続き、小中学校、能勢町とも連携を続けることは良いことだ。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[Ｒ３年度値] | 自己評価 |
| １．個に応じた学力の定着と希望進路実現 | (１)学力の定着に向けた授業力の向上  (２)主体的・能動的な学習の促進  (３)希望進路の実現 | （１）  ア・授業アンケート結果を踏まえ、各教員の「各自の強み・工夫」を棚卸し、教員間で共有することにより授業改善を図る。  　・特にＩＣＴ活用に関する授業公開週間を設け、教員同士の学び合いの機会を設ける。  イ・単元テストの実施による学力の定着度確認とテスト後のフォローアップを行う。  ウ・学習支援クラウドサービスを活用し、生徒一人ひとりの得意・苦手に応じて最適化された学習内容を提供する。  （２）  ア・生徒１人１台端末の利用により、生徒が授業でも家庭でもＩＣＴ機器やグループウェアを使って学習を行う。  （３）  ア・「産業社会と人間」「総合的な探究の時間」で、多様な生き方や職業観に関する進路講演やワークショップを実施する。  イ・総合型選抜・学校推薦型選抜等のうち、本校生徒の受験可能性ある募集単位について、調査し対策方法を整理する。  　・新大学入試制度について外部の専門家による講演を実施し理解を深める。  ウ・外部の学力調査等の結果に基づく、本校生徒の学力定着度合や学習時間・希望進路等を学校全体で共有し会話できる風土を醸成する。 | （１）  ア・自己診断（生徒）の「授業改善」の数値が70%以上[55%]  　・自己診断（保護者）の「授業理解」の数値が70%以上[50%]  ・自己診断（教職員）の「授業改善」の数値が80%以上[74%]  イ・自己診断（生徒）の「学力向上」の数値が80%以上[64%]  　・授業アンケートの「生徒意識②」の数値が3.3以上[3.2]  ウ・自己診断（生徒）の「自分に合った学習」の数値が70%以上  （２）  ア・自己診断（生徒）の「学ぶ意欲」の数値が80%以上[74%]  　・自己診断（保護者）の「家庭学習」の数値が50%以上[35%]  　・自己診断（教職員）の「ＩＣＴ活用」の数値が70%以上  （３）  ア・自己診断（生徒）の「キャリア教育」の数値が90%以上[90%]  ・自己診断（教職員）の「キャリア教育」の数値が95%以上[95%]  ・自己診断（教職員）の「進路実現」の数値が90%以上[90%]  イ・自己診断（教職員）の「入試制度理解」の数値が70%以上  ・外部講師による進路講演を年間１回実施  ウ・自己診断（教職員）の「情報共有」の数値が80%以上  　・卒業生の進路未決定者０人［４人］ | （１）  ア・学校教育自己診断（生徒）の「授業改善」の項目の数値は58％であった。（△）  　・学校教育自己診断（保護者）の「授業理解」の項目の数値は51％であった。（△）  　・学校教育自己診断（教職員）の「授業改善」の項目の数値は81％であった。「授業アンケートに係る振り返りシート」の結果を全教職員間で共有し、授業改善を促進した（◎）  イ・学校教育自己診断（生徒）の「学力向上」の項目の数値は65％であった。授業内考査の活用等による単元テストを積極的に活用した（○）  　・第２回授業アンケートの「生徒意識②」の項目の数値は3.22であった。(△)  ウ・学校教育自己診断（生徒）の「自分に合った学習」の項目の数値は61％であった。学習支援クラウドサービスの活用を進めることができた（○）  （２）  ア・学校教育自己診断（生徒）の「学ぶ意欲」の項目の数値は69％であった。授業内外における生徒１人１台端末の利活用を進めることができた（○）  　・学校教育自己診断（保護者）の「家庭学習」の項目の数値は36％であった。（△）  　・学校教育自己診断（教職員）の「ＩＣＴ活用」の項目の数値は95％であった。（◎）  （３）  ア・学校教育自己診断（生徒）の「キャリア教育」の項目の数値は89％であった。キャリア教育コーディネーターと連携し、対面とオンラインを組み合わせながらキャリア教育の推進ができた（○）  　・学校教育自己診断（教職員）の「キャリア教育」の項目の数値は86％であった。（△）  　・学校教育自己診断（教職員）の「進路実現」の項目の数値は90％であった。（○）  イ・学校教育自己診断（教職員）の「入試制度」の項目の数値は100％であった。総合型選抜の知見を有する外部講師と連携し、対策を推進した（◎）  　・外部講師による教職員向け進路講演を１回実施した。（○）  ウ・学校教育自己診断（教職員）の「情報共有」の項目の数値は95％であった。全教職員による生徒の進路を検討する機会を設け、学校全体で進路実現をサポートする取組みを推進した（◎）  　・卒業生の進路決定率は100％であった。（◎） |
| ２．「挑戦」「協働」「創造」できる力の醸成 | (１) 規律・規範意識と挑戦し続ける心の育成  (２)自他の尊重と協働活動の推進  (３)持続可能な未来社会の実現に向けて新しい価値を生み出す力の育成 | （１）  ア・生徒会が主体となり、欠席、遅刻、服装・頭髪等の規律・規範意識を醸成する方法について考える取組みを行う。  イ・「産業社会と人間」「総合的な探究の時間」「課題探究ＧＳ」等の授業における、振り返りの方法と頻度を工夫する。  （２）  ア・「いじめに関するアンケート」の項目と実施タイミングを見直し、さらなるいじめの未然防止、早期発見・解決につなげる。    ・ＬＨＲ等の授業を活用して、人権教育を計画的に推進し、人権意識を高める。  イ・支援教育コーディネーターを中心に合理的配慮に関する全教員の共通理解を促進する。  　・合理的配慮が必要な生徒の支援計画を学校全体で共有する。  ウ・スクールカウンセラーや子ども家庭センター、能勢町福祉課との連携により得られた情報を学校全体に早期に共有する仕組みをつくる。  　・懇談やグループウェア等、様々なツールの活用により、保護者との情報共有を強化する。  （３）  ア・グローカル推進委員会を中心に、Ｃｏｖｉｄ-19下におけるユネスコスクールネットワークの活用や海外姉妹校との交流手法を考察する。  イ・次年度の「里山起業学習群」の本格稼働に向けて、授業内容や探究活動の進め方等の詳細を具体化する。 | （１）  ア・遅刻者数を令和３年度の15%減[250人]  　・自己診断（生徒）の「生活指導」の数値が90%以上[89%]  イ・授業アンケートの「授業展開」の数値が3.5以上[3.33]  （２）  ア・自己診断（生徒）の「いじめ」の数値が70%以上[64%]  　・「いじめに関するアンケート」を年２回実施する。［２回］  ・自己診断（生徒）の「人権」の数値が95%以上[92%]  イ・自己診断（教職員）の「支援体制」の数値が90%以上[79%]  ウ・スクールカウンセラーとの情報交換会を年10回［10回］  　・自己診断（保護者）の「保護者への連絡」の数値が80%以上[50%]  　・中途退学、不登校ともに０人[中途退学２人、不登校１人]  （３）  ア・自己診断（教職員）の「国際交流」の数値が90%以上[79%]  イ・自己診断（教職員）の「教育課程」の数値が90%以上[83%] | （１）  ア・遅刻者数は前年度より20％増加した。（△）  　・学校教育自己診断（生徒）の「生活指導」の項目の数値は79％であった。（△）  イ・第２回授業アンケートの「授業展開」の項目の数値は3.33であった。(△)  （２）  ア・学校教育自己診断（生徒）の「いじめ」の項目の数値は60％であった。（△）  　・年２回「いじめアンケート」を実施し、事象の早期把握と迅速な対応を進めた。（○）  　・学校教育自己診断（生徒）の「人権」の項目の数値は84％であった。（△）  イ・学校教育自己診断（教職員）の「支援体制」の項目の数値は71％であった。（△）  ウ・ＳＣとの情報交換会は年間15回実施した。（○）  　・学校教育自己診断（保護者）の「保護者への連絡」の項目の数値は62％であった。（△）  　・中途退学者は３名、不登校者は４名だった。保護者やＳＣ・地域の関係者と情報共有を行いながら対応を進めたが、生徒本人の進路変更等により中途退学者が出てしまった。（△）  （３）  ア・学校教育自己診断（教職員）の「国際交流」の項目の数値は90％であった。複数の海外留学生との交流機会を設けることができた。学校間の交流手法については検討を続けている（○）  イ・学校教育自己診断（教職員）の「教育課程」の項目の数値は67％であった。次年度の授業に係るシラバスは概ね固めることができた（○） |
| ３．地域との協働による教育活動の磨き込み | (１)地域との協働による課題探究の実践  (２)小中高一貫教育の深化  (３)豊中本校との連携  (４）共創空間の有効活用 | （１）  ア・地域の課題解決に向けた探究活動である能勢分校の課題探究方法や活動の流れを整理し一般化する（フレームワーク化）。  （２）  ア・20年継続実施している「小中高一貫教育研究発表会」について、事務局会を中心に新たな協働の形づくりを行う。  （３）  ア・授業や課題探究以外における豊中本校との連携に係る可能性について、生徒会中心に検討する。  （４）  ア・ＬＨＲの授業および放課後学習を中心に学年や世代を超えた学び合いの環境を構築する。  ・学校（教職員および生徒）と「能勢の高校を応援する会」との連携による「能勢町版寺子屋」を実施する。  ・「地域協働コンソーシアム」のコアメンバーとともに、実践体験型ＰＢＬプログラムである「能勢の地域魅力化ＰＢＬ」を共同開発する。  ・姉妹校であるアスンタ高校（マレーシア）と共に、ＩＣＴを活用したオンライン交流学習の企画に着手する。  ・本件に係る取組みと成果を地域に向けて報告会等を通じて発信する。 | （１）  ア・自己診断（教職員）の「教育活動」の数値が95%以上[95%]  　・自己診断（教職員）の「地域課題解決」の数値が90%以上  （２）  ア・自己診断（保護者）の「地域からの信頼」の数値が70%以上[63%]  　・自己診断（保護者）の「小中高一貫教育」の数値が70%以上[55%]  （３）  ア・豊中本校との交流機会を年間３回設定  （４）  ア・全国的な学力コンクールでの顕彰【グローカルハイスクールミーティング（文部科学省）等のコンクールで金賞受賞】  ・生徒と外部人材（企業・団体・学校等）との接点を20組織以上と持つ  ・生徒－地域住民連携型ワークショップを年間２回実施  ・自己診断（生徒）の項目「学ぶ意欲」の数値が60％以上  ・自己診断（生徒）の項目「地域課題解決」の数値が60％以上  ・地域に向けた報告会等の実施を年間１回設定 | （１）  ア・学校教育自己診断（教職員）の「教育活動」の項目の数値は90％であった。本校の課題探究方法や活動の流れについて概ね整理できた（○）  　・学校教育自己診断（教職員）の「地域課題解決」の項目の数値は86％であった。（△）  （２）  ア・学校教育自己診断（保護者）の「地域からの信頼」の項目の数値は73％であった。（○）  　・学校教育自己診断（保護者）の「小中高一貫教育」の項目の数値は58％であった。（△）  （３）  ア・生徒会による相互の文化祭交流や課題研究発表会への参加に加え、豊中本校の土曜講習に対面もしくはオンラインでの参加等により、年間10回実施した。（◎）  （４）  ア・共創空間構築に係る物品の調達等に期間を要し、稼働開始が大幅に遅れてしまったため、共創空間を活用した全国的な学力コンクールでの顕彰には至っていない。（△）  　・外部人材との接点数は33組織であった。（◎）  　・生徒－地域住民連携型ワークショップは実施できなかった。（△）  　・学校教育自己診断（生徒）の「学ぶ意欲」の項目の数値は69％であった。（○）  　・学校教育自己診断（生徒）の「地域課題解決」の項目の数値は63％であった。（○）  　・地域住民も参加する形式での課題探究最終発表会を１回実施した。（○） |
| ４．有機的な組織運営の実現 | (１)働き方改革の推進による生産性の向上と教職員エンゲージメントの向上  (２)学び合いの促進による教職員の人財育成  (３)学校情報の戦略的な情報発信 | （１）  ア・教員への「業務削減に係るアンケート」を実施し、結果を踏まえた学校行事や業務の削減を学校全体で推進する。  イ・令和４年度から分掌・委員会を大きく再編・統合する。再編後の経過を丁寧に確認し、働きやすい組織を構築する。  ウ・グループウェアやＩＣＴ機器を積極的に活用することにより効率的な会議運営・情報共有を行う。  エ・勤務時間外労働時間が60時間／月を超えた時点で管理職面談を実施し、業務調整方法や業務分担について相談する機会を設ける。  （２）  ア・ＩＣＴ機器を活用した授業方法や観点別評価について各教員が研究し、教員間で実践内容を共有する。  イ・必須の面談である期初・人事調書・期末面談に加え、各教職員と１ｏｎ１ミーティングを実施し、成長領域の認識合わせを行う。  （３）  ア・ホームページやＳＮＳ等の充実により生徒の活動に関する情報発信を強化するとともに、更新頻度を高める。  イ・Ｗｅｂ会議システムを活用したオンライン学校説明会の実施により、府内全域の中学生の認知向上をねらう。 | （１）  ア・「業務削減に係るアンケート」を半期に１回実施［年１回］  ・自己診断（教職員）の「業務削減」の数値が70%以上  イ・自己診断（教職員）の「働きやすい職場環境」の数値が70%以上  ウ・自己診断（教職員）の「情報共有」の数値が80%以上  エ・勤務時間外労働時間80時間/月の教員がのべ０人［７人］  （２）  ア・授業アンケートの「教材活用」の数値が3.5以上[3.35]  ・自己診断（教職員）の「ＩＣＴ活用」の数値が70%以上  イ・各教職員と年間１回以上の１ｏｎ１実施  （３）  ア・毎週１回以上のＳＮＳ発信［随時］  　・遅滞なきホームページの情報更新  イ・オンライン学校説明会を年１回実施 | （１）  ア・「業務削減に係るアンケート」を年１回実施した。業務を大幅に削減させるには至っていない。（△）  　・学校教育自己診断（教職員）の「業務削減」の項目の数値は71％であった。（○）  イ・学校教育自己診断（教職員）の「働きやすい職場環境」の項目の数値は71％であった。（○）  ウ・学校教育自己診断（教職員）の「情報共有」の項目の数値は95％であった。グループウェアを活用して教職員間のコミュニケーションを促進する取組みができた（◎）  エ・勤務時間外労働時間80時間/月の教員はのべ４人であった。(△)  （２）  ア・第２回授業アンケートの「教材活用」の項目の数値は3.39であった。(△)  　・学校教育自己診断（教職員）の「ＩＣＴ活用」の項目の数値は95％であった。（◎）  イ・後期開始のタイミングで各教職員と中間面談を実施し、前期の振り返りと後期の取組み事項について認識合わせを行った（○）  （３）  ア・週に複数回発信することがある一方で毎週１回発信ができない週があった。（△）  　・ホームページの情報は必要に応じて都度更新した。(○)  イ・豊能地区の中学生および保護者に対してオンラインでの学校説明を行った。(○) |